

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0233

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	基礎研究振興・研究環境整備経費			担当部局	研究振興局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課		基礎・基盤研究課 西山 崇志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術に関する基礎研究や研究開発の推進のための環境の整備について、外部有識者との意見交換等を通じて今後の基礎研究振興の検討及び推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学技術に関する基礎研究や研究開発推進に関する今後の検討や環境整備について、検討会の開催や外部有識者との意見交換を行うとともに国内外における各機関の現地調査等により取りまとめられた報告書等を基に政策の企画立案等を行うことで、我が国の基礎研究振興・研究環境整備を効果的・効率的に推進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	20	19	17	17	17			
		補正予算	-	-	▲0.2	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲0.2	-	-			
	計		20	19	16.6	17	17			
	執行額		14	6	8					
執行率 (%)		70%	32%	48%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		70%	32%	48%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		7	7	要求額のうち「重要政策推進枠」:0百万円					
	非常勤職員手当		4	4						
	庁費		2	2						
	諸謝金		2	2						
	委員等旅費		2	2						
計		17	17							
活動内容 (アクティビティ)	科学技術に関する基礎研究や研究開発の推進のため、検討会や外部有識者との意見交換会の開催、国内外における各機関の現地調査、並びに会議開催・調査結果に基づく報告書等の作成に伴う必要な経費を支出する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	会議・調査等を実施し基礎 研究振興の検討及び推進に 関する検討の充実化を図 る。	会議等開催数	活動実績	回	4	3	8	-	-	
当初見込み			回	7	5	5	5	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委員等旅費等/会議等開催数		単位当たり コスト	百万円/回	4	2	1	3		
		計算式	百万円/回	14/4	6/3	8/8	17/5			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	基礎研究振興の検討及び 推進に関する会議等を実施 する。	会議等において取りまとめ た報告書数	成果実績	件	2	1	1	-	-	
			目標値	件	1	2	2	2	-	
達成度			%	200	50	50	-	-		

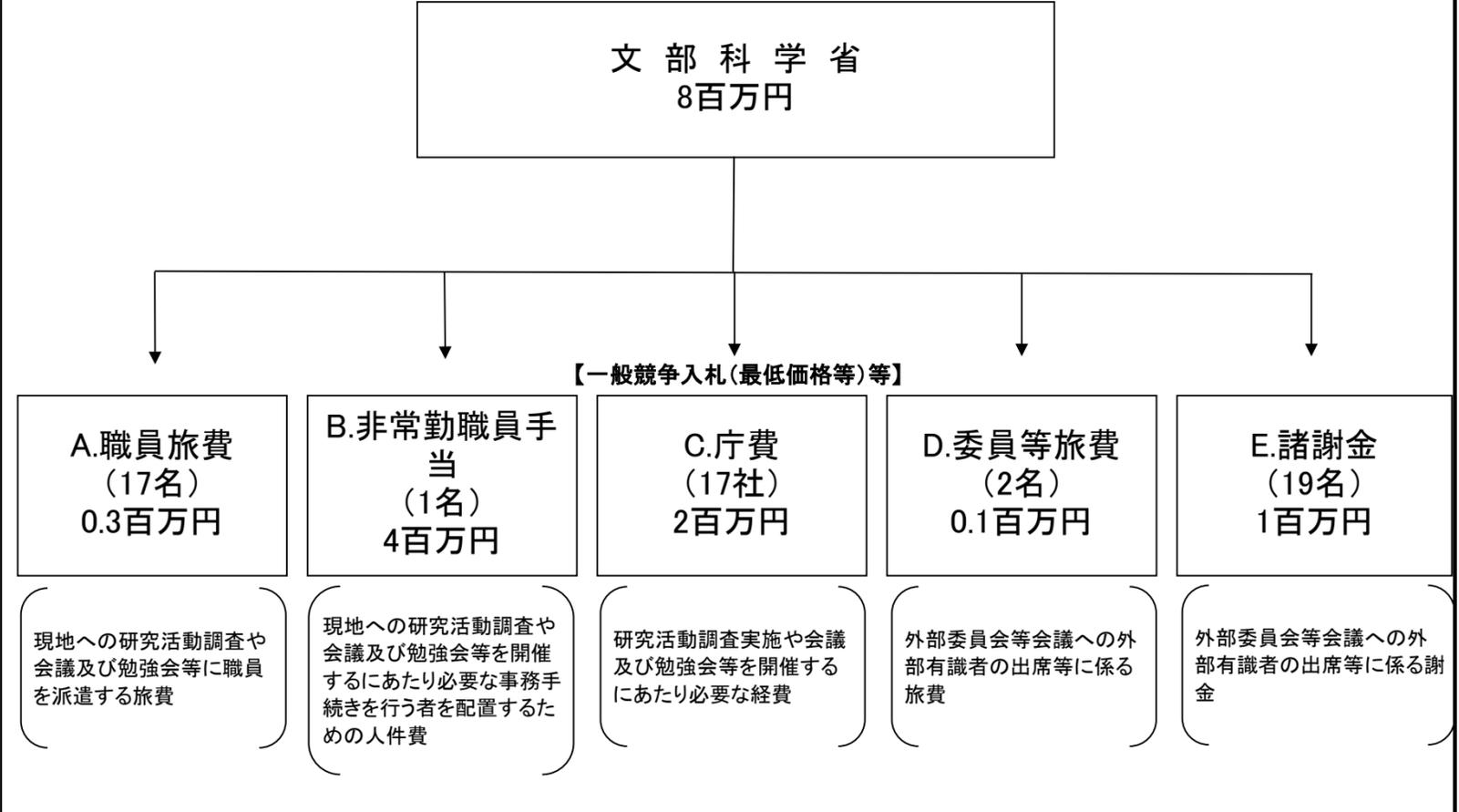
根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調査			
経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化		
		施策	8-3 オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-05.pdf
				該当箇所	達成目標2
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の今後の基礎研究振興の検討及び推進を図るものであり、第6期科学技術・イノベーション基本計画においても基礎研究の重要性が明記されている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は我が国の今後の基礎研究振興の検討及び推進を図るものであり、基礎研究推進に必要とされる大型研究施設の建設や国際協力の枠組み構築等について公益的観点から検討が必要であることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は我が国の今後の基礎研究振興の検討及び推進を図るものであり、検討会や外部有識者との意見交換会の開催及び現地調査の実施は基礎研究推進の検討に必須であることから、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法令等に基づき適切に執行している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	旅費、諸謝金等の支出に当たっては、文部科学省の定める基準・単価に従っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検討会の開催や旅費が必要な用務については、費目・使途・その他の内容を精査しており、今後の基礎研究振興の検討及び推進に関するものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、主に現地での調査活動を実施できなかったため不用額が生じた。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要に応じてオンラインを活用する等、コスト削減に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基礎研究振興の検討及び推進に関する会議等の実施により、必要な調査・検討が進められており、報告書の件数は定量的な成果目標をほぼ達成している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多岐にわたる事業の有識者会議を設け、検討を行うことが効果的な手段である。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る活動実績となっており、単位あたりのコストを低減できている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種報告や各種計画等の成果物については、基礎研究の振興のための基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、基礎研究・学術研究は、新しい現象の発見や解明のみならず、独創的な新技術の創出等をもたらす「知」を創出するものであり、その重要性が増していることが記載されている。本事業は我が国の将来に渡って影響を及ぼす基礎研究振興に資するものであり、公益的観点から優先度が高い事業であると言える。 経費の執行に関しては、支出先・使途・費目等を精査し確認を行った上で支出するなど事業の適切な実施に努めているが、令和3年度においては引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、主に現地での調査活動を実施できなかったため不用額が生じた。
	改善の方向性	令和4年度以降これまでの調査や会議等で得られた情報やデータを踏まえつつ、基礎研究振興にかかる新たな方向性の検討を継続して実施していく。また不用額が生じたことについては、令和4年度より順調に現地調査を実施できており令和5年度においてはコロナ禍前と同程度の活動が見込まれる。今後の事業実施にあたっては所見を踏まえつつ計画的かつ適切な予算執行に努める
外部有識者の所見		
外部有識者による点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
事業内容の一部改善の	この事業は、一昨年度の外部有識者点検のとおり成果指標及び成果目標値は適正であると認められる。ただし、令和2年度に引き続き令和3年度決算においても不用額が生じているため、不用額が生じた要因を改めて分析し、積算単価見直しによるコスト削減を行うべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、主に現地での調査活動を実施できなかったため不用額が生じた。令和4年度は順調に現地調査を実施できており令和5年度においてはコロナ禍前と同程度の活動が見込まれる。今後の事業実施にあたっては所見を踏まえつつ計画的かつ適切な予算執行に努める。 0.035百万円増額(減額調整(人勧分)を戻すもの)	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新26-0022		
平成27年度	221		
平成28年度	217		
平成29年度	223		
平成30年度	223		
令和元年度	文部科学省 - 0214		
令和2年度	文部科学省 0219		
令和3年度	2021 文科 20 0237		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 職員A			B. 期間業務職員A		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	100万円未満のため省略	0.1	非常勤職員手当	期間業務職員Aの人件費	4
計		0.1	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	職員旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	職員旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	職員旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	職員旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	職員旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	職員旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	職員旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	職員旅費	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	期間業務職員A	-	非常勤職員手当	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記録作成(単価契約・一括調達)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
2	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書(「政官要覧」等)の購入一式	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表
3	株式会社OCS	5010401006994	図書・雑誌購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表
4	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	図書・雑誌購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社グローヴァ	4010001088658	翻訳・通訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	翻訳・通訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社第一文真堂	5010401017488	備品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ナチュラリ	3010401059490	PCR検査	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	東京官書普及株式会社	1010001034053	図書・雑誌購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	東京地下鉄株式会社	4010501022810	交通費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

